

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 10 月 5 日現在

機関番号：32668

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530742

研究課題名(和文) 物理的および人的支援が連動した在宅認知症高齢者への居住環境整備手法の体系化

研究課題名(英文) Research on the home environment modifications linked to human environments for elderly people with dementia.

研究代表者

大島 千帆 (OSHIMA, CHIHO)

日本社会事業大学・付置研究所・准教授

研究者番号：40460282

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、物理的な環境整備(ハード面)と人の関わりやサービスなど人的支援(ソフト面)が連動した居住環境整備を明らかにすることを目的とした。本研究では、住宅改修や支援機器の活用といった居住環境整備だけでなく、貼り紙や家具の配置の変更など工夫レベルの居住環境整備に着目した。これらの実施状況や効果に関する全国の介護支援専門員に対する郵送調査を行った結果、実施した居住環境整備を活かすための人的支援については、住宅改修時における人的配慮を行った回答者が半数を超え、環境整備を行う際には認知症高齢者本人に立ち会ってもらうなどの具体的な配慮が明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This study aims to clarify home environment modifications for elderly people with dementia. Especially, this study focused on link between physical and human environments. A mail survey on the home environment modifications was conducted on the 8283 care managers. We investigated the present situations of home environmental modification in the questionnaires the mail survey that had fifty-one items. When care managers renovate demented elderly person's house, it was found that 50%, or over half of them, answered that they try to link between physical and human environments.

研究分野：福祉住環境

キーワード：認知症高齢者 居住環境 在宅

1. 研究開始当初の背景

わが国の高齢者福祉施策において、認知症ケアは重要課題のひとつであり、その居住環境の整備が課題とされている。1980年代初頭から現在に至るまで、欧米を中心に認知症高齢者の居住環境に関する研究が取り組まれてきた。わが国においても、特別養護老人ホームなど高齢者居住施設の認知症高齢者の居住環境に関しては、実践における取り組みと研究の蓄積が制度に反映され、認知症対応型グループホームの整備やユニットケアへの転換が進められてきた。地域包括ケアシステムにおいて5つの要素のうちの「住まい」が上げられ、認知症ケアにおいて、居住環境の整備が不可欠である点が認識されつつある。

しかしながら、在宅認知症高齢者の居住環境（在宅環境）に関する研究知見は不足しており、施設環境に関する研究の1割程度にとどまっている。

また、我が国では要介護認定を受けた何らかの介護・支援を必要とする認知症高齢者の約半数が在宅生活を送っており、今後も急増することが見込まれているなか、認知症高齢者のための居住環境整備手法の確立は急務の課題である。

在宅認知症高齢者への居住環境整備は、本研究では、住宅改修や支援機器の活用といった居住環境整備だけでなく、貼り紙や家具の配置の変更など工夫レベルの居住環境整備が必要であると考えられる。また、変化した環境に適応したり、新しい環境を使いこなすための配慮が求められる。居住環境整備を行う際には不可欠である。認知症高齢者は環境の変化に対応することが難しいことが既存研究からも明らかにされており、認知症のない高齢者以上に、物理的な居住環境整備（ハード面）と人の関わりやサービスなど（ソフト面）が連動した支援が求められるといえる。しかしながら、前述のとおり、認知症高齢者の居住環境整備に関する研究は極めて少なく、その実施状況の把握もなされていない状況である。

2. 研究の目的

まず、在宅認知症高齢者の居住環境整備の実施状況と効果を把握することを目的とする。そして、物理的な居住環境整備の実施状況と効果に加え、例えば住宅のトイレを変更する前デイサービスで新しいトイレに合わせた排泄動作の練習を行っておく、環境を変えた際は声掛け回数を増やし混乱を招かないようにするなど物理的な環境（ハード面）の変更に伴う人的支援や新しい環境に馴染んでいくための支援方法についても明らかにする。以上から物理的および人的支援が連動した在宅認知症高齢者への居住環境整備手法の体系化を目指す。

3. 研究の方法

1) 調査対象と方法

平成25年11月時点で、介護サービス情報公表システム(<http://www.kaigokensaku.jp>)に登録されている居宅介護支援特定事業所加算(II)を取得している居宅介護支援事業所8283事業所にアンケート調査を実施した。

2) 実施時期

2014年2月下旬に調査票を配布し、3月下旬まで回収を行った。

3) 調査の内容

調査対象とした居宅介護事業所に勤務する介護支援専門員のうち、何らかの住まいの工夫を行っている認知症高齢者を担当している介護支援専門員に協力を求めた。調査項目は、介護支援専門員が担当している認知症高齢者の状況、住まいの工夫の実施状況とその効果、回答した介護支援専門員の属性等である。

なお、本調査では、居住環境整備を「住まいの工夫」と呼び、「住宅改修や福祉用具の利用に加え、貼り紙を春、家具の配置を変えるなども含めた生活しやすくするための工夫全般」と定義し、回答を求めた。

4) 倫理的配慮

調査の実施は、日本社会事業大学研究倫理委員会に申請し倫理的に問題がないという承認を受けたのちに実施した。

具体的には、調査依頼書に、回答者のプライバシー保護・研究倫理に関する事項に関する説明を記載した。調査への同意は、調査依頼書に「アンケートにご回答いただくことで、本調査への参加に同意頂けたものとさせていただきます」と記載し、回答者からの調査票の返送をもって同意したものとみなした。

4. 研究成果

1463通を回収し（回収率17.7%）、有効回答数は1459通であり、1459名の住まいの工夫の実態を分析した。

1) 本調査で把握り上げた認知症高齢者の属性

(1) 性別と年齢

性別は、男性が470人(32.2%)、女性が985人(67.5%)であった。平均年齢は84歳、年代をみると、80歳代が半数を超え56.5人(56.5%)、次に90歳代が291人(19.9%)、70歳代269人(18.4%)であった。

(2) 住宅および居住状況

持ち家が最も多く1216人(83.3%)であった。住宅の種類は一戸建て住宅が最も多く1194(81.8%)であった。居住階をみると、1階が1071人(73.4%)で最も多い。居住年数をみると、20年以上暮らしている人が、944人(64.7%)と最も多い。

(3) 世帯の状況

単身世帯が 520 人 (35.6%)、次に親 (認知症の方) と子世代が 524 人 (35.9%)、夫婦のみ世帯 520 人 (35.6%) であった。

また、家族介護者がいる (同居、別居の有無は問わない) 人は、1282 人 (87.9%) であった。家族介護者がいる場合の認知症の人と主たる家族介護者の続柄は、子ども (娘) が最も多く 365 人 (28.5%) であった。次に配偶者 308 人 (24.0%)、子ども (息子) 219 人 (17.1%)、嫁 144 人 (11.2%) であった。

(4) 近隣のサポート

地域の中で家族や専門職以外に頼りにできる人がいるかどうか、という問いに関しては、「いる」が 741 人 (50.8%)、「いない」が 567 人 (38.9%)、不明は 115 人 (7.9%) であった。

(5) 要介護度と日常生活自立度

要介護度と認知症老人日常生活自立度判定基準

要介護度をみると、要介護 3 が最も多く 29.1% となり、次いで要介護 2 が 25.3% であった。認知症老人日常生活自立度判定基準は、ランク が 31.2%、ランク a が 34.4% であった。

認知症の診断、認知症の種類

1223 名 (83.8%) が認知症の診断を受けており、うちアルツハイマー型認知症が最も多く 913 名 (73.2%) に達した。

BPSD の有無

過去一ヶ月程度の間 BPSD がみられたのは 996 名 (68.3%)、BPSD の内容として最も多いものは「介護への抵抗」359 名 (35.8%) であった。

(6) 日常生活動作 (使用した評価尺度: N 式老年者用日常生活動作能力評価尺度) や精神機能 (使用した評価尺度: N 式老年者用精神状態評価尺度)

日常生活能力のうち歩行レベルは「境界」と「中等度」に 2 分されていた。

2) 居住環境整備 (住まいの工夫) の取り組み (表 1)

(1) 実施状況と効果

「実施している」の回答者が 50% を超えた住まいの工夫は、「冷暖房機器を直火の出ないようなものにする」「床のつまずきやすいものを撤去」「物の置き場所は変えない」「手すりの設置」であった。

「効果がある」の回答者が 50% を超えた住まいの工夫は、「冷暖房機器を直火の出ないようなものにする」「床のつまずきやすいものを撤去」「家族が一人になれる部屋や場所を用意」「立ち上がりやすいイスやソファ」「玄関や脱衣室のイス」であった。住宅改修や福祉用具 (レンタル) の項目も高い効果が

得られている。

(2) 住まいの工夫とケアプランの関連

住まいの工夫がケアプランに反映されているケースは 682 件 (46.7%) であった。

具体的な内容を見ると、

「服薬カレンダーはヘルパーが必ず確認し飲み忘れを防止させる」「伝言などの記録を一冊のノートで関係者が共有」「本人が季節を感じられるよう縁側で庭が見えるところで会話をする」「電子レンジの使い方の指導を訪問介護サービス内容に記載。今月プランを見直した後に市の福祉サービス「認知症高齢者防火対策事業」の自動消火器など防火対策を立案予定」「自己管理できない為午後の訪問で室温の調整、衣類調整をヘルパーが行う」などが挙げられた。

介護保険制度にて実施する住宅改修や福祉用具導入をケアプランに含めている例のほか、服薬管理、火事の防止などについては、居住環境整備を単独で行うのではなく、訪問介護員や家族との連携についてケアプランに含めているものが多い。

(3) 勤務する事業所の認知症のケースと住まいの工夫の実績

認知症のケースが 20~50% に達する事業所が半数を超えていた。しかしながら、認知症のケースへの住まいの工夫の実績は、事業所によってばらつきがある状況が明らかになった。

3) 回答者 (介護支援専門員) の状況

(1) 基本属性

女性が 76%、40~50 歳代が約 7 割半数以上であった (平均年齢 48.7 歳)。また、介護支援専門員以外の保有資格をみると、半数以上が介護福祉士保有者であった。

(2) 回答者の認知症のケースへの住宅改修や住宅改修の経験

75% 以上が何らかの住宅改修や住宅改修の経験があり、認知症のケースであっても積極的に住宅改修が行われている実態が明らかになった。

住宅改修という物理的な環境整備を行う際に、実施時の配慮、新しい環境に馴染むための配慮を行った回答者が半数を超えた。具体的な内容を見ると、「福祉用具搬入時には必ず本人にも立ち会ってもらおう」「今迄行っている習慣化されている本人の行動をしっかりとアセスメントしたうえで実施する」「環境整備については、家族やヘルパーの支援が必須になるため、情報を共有する」などが行われていた。しかし、そもそも「家族の理解がなく必要だと思っても実施に至らないケースもある」「必要であるが経済的に難しいケースに対応する術がない」という回答も複数みられた。

4) まとめ

本研究では、物理的な環境整備(ハード面)の実施状況を捉え、物理的な環境整備(ハード面)と人の関わりやサービスなどの人的支援(ソフト面)が連動した支援の実態を明らかにするため、介護支援専門員を対象に郵送調査を実施した。その結果、「冷暖房機器を直火の出ないようなものにする」「床のつま

ずきやすいものを撤去」「物の置き場所は変えない」「手すりの設置」などの環境整備の実施率が高いことが明らかになった。また、ケアプラン物理的な環境整備と人的支援を連動していくためにケアプランを活用することが重要であることを明らかにした。

表1 住まいの工夫の実施状況と効果

住まいの工夫の内容		実施状況： 「実施有」 の回答者	効果： 「効果がある」 の回答者
		人数(%)	人数(%)
1	衣服などを自分で選べるように、タンスなどにラベルを付けている	411(28.5)	63(15.4)
2	ガスコンロから電磁調理器に変えている	281(19.6)	105(39.2)
3	冷暖房設備を直火の出ないものになっている	726(50.5)	402(57.8)
4	床にあるつまずきやすいものを取り除いている	808(56.2)	448(57.6)
5	物の置き場所はできる限り変えないようにしている	900(61.5)	857(43.2)
6	家の中に認知症の人の居場所を複数用意している	307(21.4)	134(45.0)
7	リモコンや家電製品のボタンを目立つようにしたり表示を加えたりしている	339(23.6)	80(24.1)
8	トイレなど、部屋の場所がわかるよう貼り紙をしている	246(17.1)	66(27.7)
9	スケジュールがわかるよう予定表を作成している	700(48.7)	148(21.8)
10	服薬カレンダーやお薬ボックスを使用している	604(42.0)	158(26.8)
11	一人で外に出て行かないよう鍵の工夫(増設、取り替え)をしている	287(20.0)	122(45.2)
12	居室や居間に家族の写真や自作の作品、賞状などを飾っている	506(35.2)	104(21.3)
13	声を出したり呼びかけに反応する人形を使用している	64(4.5)	14(23.0)
14	トイレへの経路に照明を付けている	349(24.3)	164(49.1)
15	眩しい時にはカーテンや照明などで部屋の光量を調節できるようにしている	324(22.6)	90(29.4)
16	家族の顔や気配が感じられる場所に認知症の方の居場所を用意している	354(24.7)	170(49.4)
17	家族が一人になれる部屋や場所を用意している	396(27.6)	192(52.7)
18	好きな物がすぐに手にとれるよう見える位置に置いている(編み物、本など)	463(32.2)	162(36.1)
19	床や壁は掃除がしやすい材質にしている	218(15.2)	83(41.1)
20	立ち上がりやすいイスやソファを使用している	580(40.5)	309(55.3)
21	伝言は口頭だけでなく文字で伝える工夫をしている(内容を書いた紙を置くなど)	590(41.1)	164(28.7)
22	食事と食器の絵柄を混同しないように無地の食器を使うようにしている	44(3.1)	9(20.9)
23	部屋の雰囲気になじむ介護用ベッドやポータブルトイレを選んでいる	200(14.0)	64(33.9)
24	認知症の方が使いやすいよう既存の洋服をリメイクしている	65(4.5)	19(30.2)
25	落ち着いて靴や衣服の着脱ができるよう玄関や脱衣室にイスを置いている	261(18.2)	131(52.8)
26	写真にコメントを付けたアルバムやカードを用意している	111(7.7)	27(24.8)
27	脱衣室や玄関のマットが穴に見えないよう撤去又は床と同系色にしている	35(2.4)	5(16.7)
住宅 改修	28 手すりの取付け	818(56.9)	551(69.5)
	29 段差の解消	452(31.5)	326(74.1)

	30 滑りの防止・移動の円滑化などのための床や通路面の材料の変更	168(11.7)	112(69.6)
	31 引き戸などへの扉の取り替え	156(10.9)	102(67.5)
	32 洋式便器などへの便器の取り替え	220(15.3)	138(65.1)
	33 その他、上記の住宅改修に付帯して必要となる住宅改修	133(9.3)	82(65.1)
福祉用具貸与	34 車いす	252(17.6)	240(74.2)
	35 車いす付属品	93(6.5)	62(76.5)
	36 特殊寝台	374(26.1)	267(74.8)
	37 特殊寝台付属品	358(24.9)	246(72.1)
	38 床ずれ防止用具	100(7.0)	73(76.8)
	39 体位変換器	23(1.6)	14(60.9)
	40 手すり	318(22.2)	232(79.2)
	41 スロープ	74(5.2)	57(75.0)
	42 歩行器	166(11.6)	95(60.5)
	43 歩行補助つえ	124(8.7)	68(59.1)
	44 認知症老人徘徊感知機器	65(4.5)	35(61.4)
	45 移動用リフト(つり具の部分を除く)	26(1.8)	14(63.6)
	46 自動排泄処理装置	18(1.3)	6(37.5)
特定福祉用具販売	47 腰掛便座	145(10.1)	77(58.3)
	48 自動排泄処理装置の交換可能部品	15(1.0)	3(33.3)
	49 入浴補助用具	171(11.9)	106(65.8)
	50 簡易浴槽	13(0.9)	2(22.2)
	51 移動用リフトのつり具の部分	13(0.9)	8(12.5)

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計1件)

大島千帆、2015.5、認知症高齢者への住まいの工夫の実施状況とその効果；介護支援専門員への全国調査から.日本認知症ケア学会大会

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：

国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

大島千帆(Oshima, Chiho)

日本社会事業大学・社会事業研究所・特任准教授
研究者番号：40460282

(2)研究分担者 ()

研究者番号：